

ＴＰＰ参加に反対する決議

菅首相が昨年１０月の所信表明演説で唐突に、「ＴＰＰ（環太平洋戦略的経済連携協定）への参加を検討する」と表明して以来、ＴＰＰへの参加の是非をめぐって、大きな政治的議論が巻き起こっています。金融労連は、ＴＰＰへの参加は日本の農業に壊滅的打撃を与えるだけでなく、地域経済を衰退させるものとして、強く反対します。

日本の農業に壊滅的打撃

ＴＰＰは、加盟国間の関税を原則として完全撤廃することを目指す、過激な自由貿易協定です。ＴＰＰに参加する米国や豪州は世界有数の農作物輸出国であり、仮に農作物の関税が撤廃されれば、日本の農業はとうてい対抗できません（例えば、豪州農家の耕地面積は、日本の約１,８００倍）。農水省の試算では、日本の米作は１割に減少し、酪農はほぼ全滅、肉牛は半分に減少し、食料需給率は１３％程度に低下します（現在は約４０％）。農産物を外国に依存することになれば、食の安定供給、安全性が脅かされることになります。

地域経済も衰退させる

地方の基幹産業であることも多い農業が壊滅的打撃を受ければ、周辺産業にも打撃が及びます。先述の農水省の試算では、実質ＧＤＰが約１０．５兆円減少、雇用は約３５０万人減少します。また、北海道庁の試算では、道経済が約２．１兆円失われ、雇用が約１７万人減少するとしています。

地域の地場産業、中小企業にも深刻な影響が予想されます。海外の安い労働力に支えられた安価な製品（繊維、衣類、靴、陶器、木工品等）が無関税で大量に流入すれば、産業自体が存亡の危機に陥ります。

農業、地場産業、中小企業が崩壊すれば、地域の経済循環が損なわれ、雇用も失われます。結果として、地域経済の衰退は避けられません。また、農業、地場産業、中小企業は、地方の歴史、文化、風土の担い手でもあります。地域経済に責任を担う金融機関の労働組合として、ＴＰＰ参加は絶対に認められません。

得をするのは輸出大企業と米国

結局のところ、日本のＴＰＰ参加でメリットがあるのは、一部の輸出大企業と、自国の経済立て直しのために「５年間の輸出倍増」を国家戦略として掲げる米国です。そのために日本の農業と地域経済を切り捨てるＴＰＰ参加は、「亡国」「売国」の政治と言わなければなりません。

さらに、ＴＰＰでは、金融、保険、労働力など、多くの分野が交渉対象とされています。ＴＰＰ参加国で強い指導力を有しているのは米国であり、これらも米国にとって都合の良い枠組みに変更されるおそれがあります。

以上により、金融労連は政府にたいし、ＴＰＰへの参加を断念するとともに、「食料主権」をはじめとした公正な貿易ルールを確立し、地域経済を活性化させる政策をすすめるよう、強く求めます。

以上、決議する。

２０１１年２月６日

全国金融労働組合連合会
第５回中央委員会